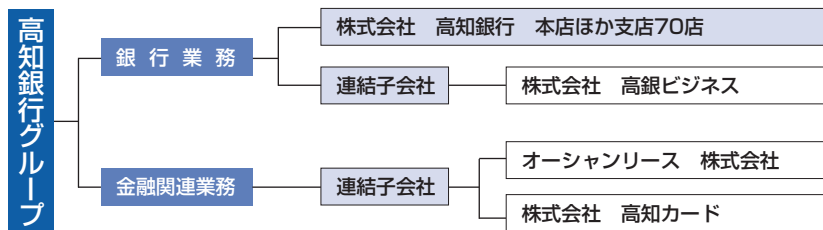


高知銀行グループの概況

●事業系統図 (平成21年9月30日現在)

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



●連結子会社の概要 (平成21年9月30日現在)

会社名	事業の内容	設立年月日	資本金	当行 出資比率	他子会社 出資比率	住所
株式会社 高銀ビジネス	現金精査整理業務、人材派遣業務、清掃管理業務	昭和54年 8月22日	1,000万円	100%	0%	高知市本町3丁目3番4号
オーシャンリース 株式会社	リース業務	昭和49年10月 1日	2,000万円	45%	0%	高知市堺町1番21号
株式会社 高知カード	クレジットカード業務	昭和62年 8月18日	2,000万円	5%	37.5%	高知市本町4丁目2番40号

営業の概況

●経営環境

当中間連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国の経済は、米国発の世界的な金融危機が実体経済へ波及し、企業業績は低迷、設備投資も減少するなど悪化しております。また、個人消費は経済対策の効果もあって、持ち直しの動きは続いているものの、雇用情勢や所得環境は厳しく、景気を下押しするリスクが存在する状況が続いております。

当行が経営基盤としている高知県の経済につきましても、政府経済対策の効果から、公共工事は国・自治体等による増額・前倒しによる増加、自動車、家電の一部では下げ止まりの動きが窺われるものの、企業の収益環境の悪化及び有効求人倍率や新設住宅着工戸数の低迷等、全体としては停滞感が強まり、厳しさが増す状況が続いております。

●業績【連結】

こうした厳しい経済環境下において、当行グループは、事業の進展と経営体質の改善強化に努め、当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

当中間連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ526億円増加し9,411億円となりました。また純資産はその他有価証券の評価益増加により、前連結会計年度末に比べ49億円増加し323億円となりました。預金の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ346億円増加し8,544億円となりました。一方、貸出金の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ44億円減少し6,398億円となりました。また有価証券の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ405億円増加し2,108億円となりました。

当中間連結会計期間における損益面については、経常収益は主として有価証券売却益等によるその他業務収益の増加により、前年同期比8億250万円増加し152億800万円となりました。一方、経常費用は貸倒引当金繰入額の減少によるその他経常費用の減少等から、前年同期比7億490万円減少し136億690万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比15億750万円増加し15億380万円となりました。中間純利益は前年同期比11億810万円増加し9億210万円となっております。

事業の種類別セグメントでは、銀行業務は、経常収益が前年同期比7億850万円増加し121億850万円となり、経常費用が前年同期比7億550万円減少し108億450万円となったことから、経常利益は前年同期比15億410万円増加し13億400万円となりました。

次に金融関連業務は、経常収益が前年同期比430万円増加し33億480万円となり、経常費用が前年同期比700万円増加し31億450万円となったことから、経常利益は前年同期比350万円増加し2億300万円となりました。

国内基準による連結自己資本比率は、前年同期末比0.12ポイント低下し7.88%となりました。

最近3中間連結会計期間及び2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
連結経常収益	15,125	14,382	15,208	29,710	27,795
連結経常利益 (△は連結経常損失)	1,235	△ 36	1,538	△ 3,917	△ 5,347
連結中間純利益 (△は連結中間純損失)	251	△ 260	921	-	-
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	-	-	-	△ 6,789	△ 8,395
連結純資産額	44,740	33,733	32,391	36,704	27,458
連結総資産額	928,560	893,662	941,143	911,032	888,467
連結ベースの1株当たり 純資産額(円)	424.48	318.58	304.36	348.46	256.42
連結ベースの1株当たり 中間純利益金額(円) (△は連結ベースの1株 当たり中間純損失金額)	2.45	△ 2.57	9.11	-	-
連結ベースの1株当たり 当期純利益金額(円) (△は連結ベースの1株 当たり当期純損失金額)	-	-	-	△ 66.58	△ 83.05
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(円)	-	-	9.09	-	-
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	4.67	3.60	3.26	3.86	2.91
連結自己資本比率(%) (国内基準)	9.48	8.00	7.88	8.36	7.79
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,817	11,207	37,395	26,534	30,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,491	2,094	△ 40,118	△ 23,673	△ 8,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,037	△ 257	△ 4	3,615	△ 258
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,315	42,104	48,243	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	-	-	-	29,059	50,971
従業員数(人)	1,037	1,026	975	1,025	1,005

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)に基づき算出しております。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 6. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、平成19年度中間連結会計期間は潜在株式がないので記載しておりません。また、平成20年度中間連結会計期間は連結中間純損失が計上されているので記載しておりません。
 7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成19年度は潜在株式がないので記載しておりません。また、平成20年度は連結当期純損失が計上されているので記載しておりません。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)	
基本的項目 (Tier 1)	資本金	12,044	12,044
	資本剰余金	9,251	9,249
	利益剰余金	12,881	5,911
	自己株式(△)	226	224
	社外流出予約額(△)	-	-
	その他有価証券の評価差損(△)	5,357	-
	新株予約権	12	20
連結子法人等の少数株主持分	1,518	1,607	
計(A)	30,123	28,609	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,907	2,706
	一般貸倒引当金	5,365	5,627
	負債性資本調達手段等	4,300	4,300
計	12,572	12,633	
うち自己資本への算入額(B)	10,369	10,071	
控除項目	控除項目(C)	-	-
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	40,492	38,681
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	467,092	454,853
	オフ・バランス取引等項目	4,056	3,121
	信用リスク・アセットの額(E)	471,149	457,974
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	34,786	32,553
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	2,782	2,604
計(E) + (F) (H)	505,935	490,528	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	8.00%	7.88%	
Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	5.95%	5.83%	

- (注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。
 なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。